

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 群馬県嬭恋村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,164	1,603	185	3,952

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,109	5,779	330	319	22	7,438	
一般会計等	6,109	5,779	330	319		7,438	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業会計	205	187	18	150	0	620	0	法適用企業
スキー場事業会計	189	115	74	292	208	162	149	法適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 184	(歳出) 172	12	(実質収支) 12	8	594	137	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 465	(歳出) 442	23	(実質収支) 23	156	3,482	2,483	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 305	(歳出) 293	12	(実質収支) 12	53	1,410	805	
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,392	(歳出) 1,370	22	(実質収支) 22	92	0	0	
直診診療所会計	(歳入) 206	(歳出) 199	7	(実質収支) 7	13	22	0	
老人保健特別会計	(歳入) 1,027	(歳出) 1,027	0	(実質収支) 0	75	0	0	
介護保険特別会計	(歳入) 553	(歳出) 542	11	(実質収支) 11	105	0	0	
介護サービス事業特別会計	(歳入) 11	(歳出) 11	0	(実質収支) 0	7	0	0	
公営企業会計等 計				55		6,290	3,574	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
吾妻広域町村圏振興整備組合	1,564	1,492	72	72	5	1,478	88	
〃 病院事業会計	(総収益) 968	(総費用) 966	2	(実質収支) 615	-	0	0	法適用企業
〃 農業共済事業会計	(総収益) 278	(総費用) 274	4	(実質収支) 108	-	0	0	法適用企業
西吾妻福祉病院組合	1,711	1,903	192	258	-	3,543	854	法適用企業
西吾妻衛生施設組合	132	118	14	14	0	0	0	
西吾妻環境衛生施設組合	763	718	45	45	0	631	177	
群馬県後期高齢者医療広域連合	1,174	1,125	49	49	0	0	0	
群馬県市町村総合事務組合	7,409	7,015	394	394	610	0	0	
群馬県市町村会館管理組合	244	207	37	37	0	0	0	
一部事務組合等 計				1,592		5,652	1,119	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(財)嬭恋村開発協会	1	2	1	201	0	0	1,015	1,015	
嬭恋紀州鉄道リゾート㈱	-	-	25	-	-	-	-	-	
嬭恋サービス公社	0	43	6	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			32	201	0	0	1,015	1,015	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		553	
減債基金		8	
その他充当可能基金		429	
充当可能基金 計		991	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.90	8.08	0.18	15.00	20.00	上水道事業会計		73.3	
連結実質赤字比率		6.64		20.00	40.00	スキー場事業会計		361.5	
実質公債費比率	24.9	28.3	3.4	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計		13.0	
将来負担比率		170.2		350.0		公共下水道事業特別会計		28.0	
財政力指数	0.55	0.53	0.02			農業集落排水事業特別会計		18.9	
経常収支比率	87.6	86.7	0.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。